

11. 物価

国内企業物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[ ]内は暦年前年比、( )内は前期(月)比、< >内は季節調整済前期(月)比、%)

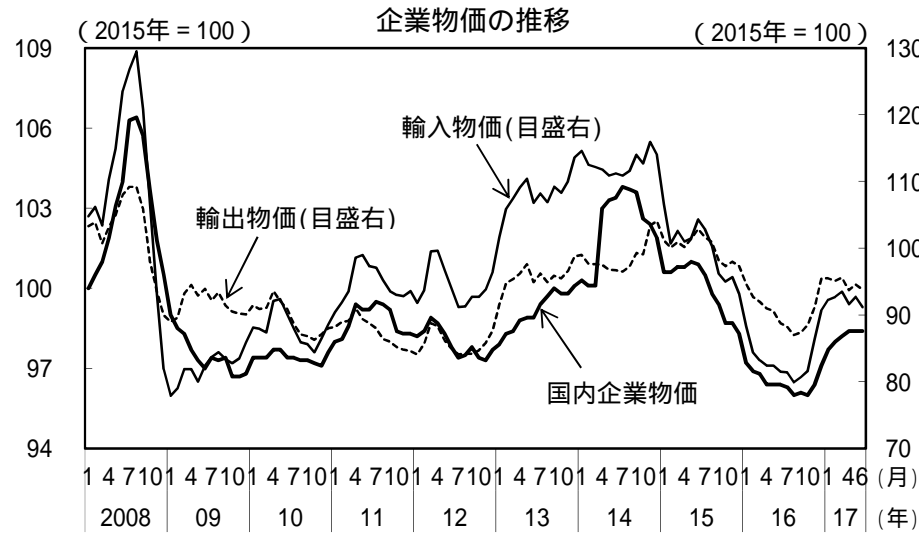
		[2015年] 2015年度	[2016年] 2016年度	2016年10-12月	2017年1-3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月			
国内企業物価		[ 2.3 ]	[ 3.5 ]	( 0.4 )	( 1.6 )	( 0.2 )	( 0.0 )	P ( 0.0 )			
		3.2	2.3	2.1	1.0	2.1	2.1	P 2.1			
夏季電力料金調整後		[ 2.4 ]	[ 3.6 ]	( 0.6 )	( 1.6 )	( 0.2 )	( 0.0 )	P ( 0.0 )			
		3.3	2.3	2.1	1.0	2.1	2.1	P 2.1			
輸出物価		[ 1.3 ]	[ 9.4 ]	( 4.8 )	( 4.0 )	( 2.0 )	( 1.0 )	P ( 0.8 )			
		1.5	7.0	5.9	2.5	3.0	4.4	P 5.6			
輸入物価		[ 11.3 ]	[ 16.4 ]	( 6.8 )	( 7.7 )	( 2.0 )	( 1.2 )	P ( 1.6 )			
		13.7	10.5	8.9	8.8	11.2	12.5	P 11.9			
契約通貨		[ 18.4 ]	[ 9.8 ]	( 2.3 )	( 5.0 )	( 0.1 )	( 0.4 )	P ( 0.8 )			
		18.3	3.5	1.6	10.4	11.7	10.7	P 8.2			
企業向けサービス価格		[ 1.1 ]	[ 0.3 ]	( 0.2 )	( 0.1 )	( 0.1 )	P ( 0.1 )	( )			
		0.4	0.4	0.4	0.7	0.8	P 0.7				
国際運輸を除くベース		[ 1.3 ]	[ 0.4 ]	< 0.1 >	< 0.1 >	< 0.2 >	P < 0.2 >	< >			
		0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	P 0.7				
消費者物価	総合	固定基準	[ 0.8 ]	[ 0.1 ]	< 0.6 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.0 >	< >	< 0.1 >	< 0.0 >
		連鎖基準	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.1	0.0
	生鮮食品	固定基準	[ 6.8 ]	[ 4.6 ]	( 10.4 )	( 5.7 )	( 0.8 )	( 0.8 )	( )		
		連鎖基準	6.2	4.3	15.5	2.9	1.8	0.4			
	エネルギー	固定基準	[ 7.2 ]	[ 10.2 ]	( 0.4 )	( 3.2 )	( 0.8 )	( 1.2 )	( )		
		連鎖基準	9.7	7.1	6.4	1.6	4.5	5.1			
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[ 0.5 ]	[ 0.3 ]	< 0.2 >	< 0.3 >	< 0.0 >	< 0.0 >	< >	< 0.1 >	< 0.1 >
		連鎖基準	0.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.1	0.0
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[ 1.4 ]	[ 0.6 ]	< 0.1 >	< 0.0 >	< 0.1 >	< 0.1 >	< >	< 0.1 >	< 0.1 >
		連鎖基準	1.0	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
		[ 1.4 ]	[ 0.6 ]	-	-	< 0.1 >	< 0.1 >	< >			
		-	-	-	-	0.0	0.0				

消費者物価  
(東京都区部)  
5月 6月(P)

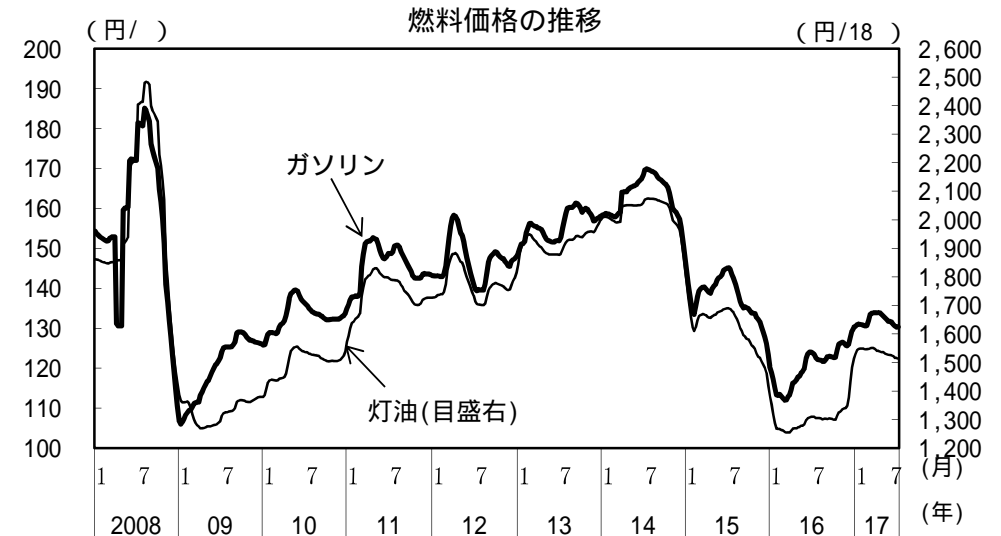
(備考) 1. 企業向けサービス価格は2010年基準。消費者物価及び企業物価は2016年(度)、四半期及び月次は2015年基準、2015年(度)は2010年基準。Pは速報値。

2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

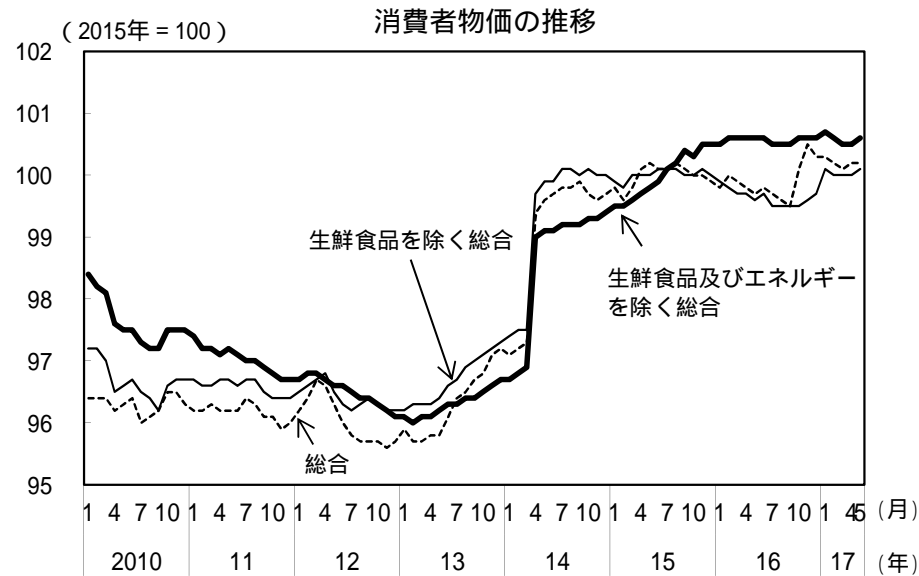
3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。



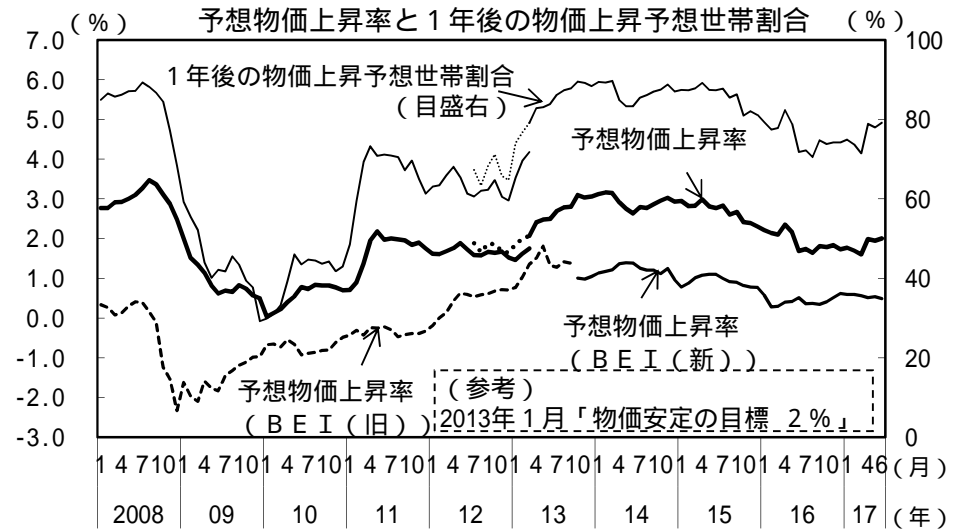
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。国内企業物価は夏季電力料金調整後。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準。季節調整値。



- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。  
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。  
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、一定の仮定に基づき試算したもの。  
4. B E I (ブレイク・オープン・インフレ率)は、それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。